

平成 31(令和 元) 年度 自己評価表(最終評価)

鳥取県立日野高等学校

中長期目標 (学校ビジョン)	これからの社会の中でたくましく生きるための学力や豊かな人間性を育み、地域社会の発展に貢献できる人材の育成を図る。	今年度の重点目標	・主体的な学びの推進 ・規範意識と多様性の受容力の向上 ・地域貢献力の育成

年 度 当 初					評 価 結 果 (1)月		
評価項目	評価の具体項目	現状	目標 (年度末の目指す姿)	目標達成のための方策	経過・達成状況	評価	改善方策
1 学びの質的改善	学びに向かう意欲・意識の醸成	○一般常識小テストにおいて、毎回「学びのルール」から問題を出題し、80%以上の生徒が覚えている。 ○授業関係で指導改善カードを受けた生徒は延べ75名。(H30年12月末時点) ○自らの授業への取り組み姿勢に肯定的な回答が70%以上。 ○授業内容、授業の進め方に対する生徒の満足度は76%。 ○6月と9月に家庭学習時間調査を実施し、家庭学習状況を把握した。担任面談での活用を図ったが、活用効果が期待できる分析まで到っていない。 ○本校の進路指導に肯定的な回答をする生徒が89.6%。 ○タブレットを活用した授業を行った教員は48%であった。	○「学びのルール」を順守している生徒が85%以上。 ○授業関係で指導改善カードを受けた生徒が延べ90人以下。 ○生徒の家庭学習実態を把握し、学習指導の改善が活かし、自らの授業への取り組み姿勢に肯定的な回答をする生徒が75%以上。 ○本校の進路指導に肯定的な回答をする生徒が80%以上。 ○タブレットを活用した授業を実施している教員が50%以上。	○「学びのルール」を活用した指導を継続して行う。「学びのルール」から月毎の重点目標を設定し、定着を図る ○年度当初に教職員にカード指導の徹底を図るとともに、職員研修を実施し、職員間で差の少ない適切なカード指導の運用に努める。 ○授業の工夫や課題の仕題、家庭学習調査の結果を担任面談で振り返ること等を行い、家庭学習の習慣化を促す指導を行う。 ○進路模試の内容や実施回数、実施時期の検討を行い、進路指導の充実を図る。 ○タブレットのアプリ活用例を教職員に紹介する等、活用の研修を行い、授業の改善に取り組む。	○「学びのルール」を順守している生徒はアンケート結果では90%となっており、目標に充分達していると思われる。 ○12月末現在で授業関係の指導改善カードを受けた生徒は44名であった(H30.75名)。 ○家庭学習調査の結果を受けて面談をし、振り返りを行った。また授業への取り組み姿勢に関するアンケートでは、1 年次生94%、2 年次生87%、3 年次生91%が肯定的な回答をした。 ○本校の進路指導に肯定的な回答をした生徒は76%であった(H30.69.6%)。 ○入試制度について7月に教員研修会を実施した。 ○タブレットを授業で活用している教員は、48%。	B	○「学びのルール」についてホームルーム等で継続的に意識付けをし、更なる定着を図る。 ○家庭学習の習慣化を促す方策を検討し、各教科やホームルーム等で指導を行う。 ○年度当初に教職員にカード指導の徹底を図るとともに、職員研修を実施し、職員間で差の少ない適切なカード指導の運用に努める。 ○進路ガイダンスや面談等のキャリアカウンセリングの充実を図る。 ○進入学入試制度への対応やポートフォリオの蓄積方法について検討する。 ○授業におけるICT活用事例の職員研修を行い、質的改善を促進する。
	協同学習の実践(組織的風土成長期)	○年2回の授業公開週間に協同学習に関する授業研究会を実施、85.7%の教員が「授業の質的改善に取り組んでいる」と回答した。 ○一人あたり年間2回の授業プランシートを活用した授業公開は43%の実施率であった。 ○「産業社会と人間」では、協同的な学びの場面を多く用意した。 ○「課題研究」では、地域に還元できるテーマの設定を増やすことができたが、グループによって充実度差が見られる。	○授業改善を日常的なものとし、授業の質的改善に取り組んでいると回答する教員が100%。 ○公開授業週間の参観シートの利用枚数が延べ50枚以上。 ○「産業社会と人間」や「総合的な学習の時間」の授業において生徒が協同して学ぶことができるようになる。	○協同学習注力授業科目の決定と、授業プランシートを活用した授業公開を継続して行うことに加え、協同学習・AI文庫の設置や授業プランシートのポイントを周知することで、取り組みを日常化し、教員間の協同学習の視点の共有化と授業改善に係る意欲の向上を図る。 ○公開授業週間での参観シート活用を促進し、授業のさらなる質的改善へつなげる。 ○「産業社会と人間」等における活動の定期的な評価の実施方法・内容について検討する。	○授業の質的改善に取り組んでいると回答する教員が84%(H30.85.7%)。 ○公開授業の参観シートの利用枚数は15枚程度。 ○「産業社会と人間」や「総合的な学習の時間」で協同的な学びの時間を多く設定した。		○協同学習等の取り組みを推進しているが、推進の仕方を工夫し、負担感を軽減する。 ○公開授業の実施を促すとともに、多くの教員に参観するよう促す。 ○ポートフォリオを活用した学習評価を検討する。
2 社会の中で生き抜く力の育成	人と関わる力の伸長	○コミュニケーション力や他者と協同・協調する力が不十分である。 ○他者を傷付ける、いじめ、SNSへの書き込み、行き過ぎた行為により指導を受けた生徒は延べ15名(H30年12月末時点)。 ○「産業社会と人間」や「総合的な学習の時間」、特別活動を通して、他者理解および自己開示の場면을意図的に設定した。	○「他者理解」において成長を実感できた」と回答する生徒が80%以上。 ○学校生活や授業を通して、適切な自己開示のもとに多様な個性を認め合い、同学年・他学年の生徒とコミュニケーションを取り、他者と協同・協調することができるようになる。 ○他者を傷付ける、いじめ、SNSへの書き込み、行き過ぎた行為により指導を受けた生徒が延べ10人以下。	○授業や特別活動において、適切な自己開示ができる仕掛けや場面を設定し、他者理解・自己理解・コミュニケーション力の育成を図る。 ○いじめは絶対に許さないという指導を徹底を行うとともに、いじめアンケートやこころのメッセージ及び生徒の普段の様子を把握し、いじめの早期発見や生徒の変化を注視し、組織的かつ迅速な対応を行う。 ○他者との関わり大切さやその喜びを学ぶよう、人間力アップ合宿などの教育活動を充実させる。 ○各学期毎に学年集会を開催し、学校生活の諸課題に対する意識の高揚を図る。	○「他者理解」において成長を実感できた」と回答する生徒は81.5%(H30.76.1%)。 ○学年集会等において、学期ごとの目標提示や、その時々課題に対しての指導を行い、自己理解・他者理解・共生についての理解を深めることや、課題意識をもって学校生活を送る意識を徹底した。 ○教科学習や総合的な学習の時間、LHRでの活動において、自己開示や他者理解を促す機会を設けることにより、自己開示や協同・協調する姿勢は見られるようになってきたが、まだ十分とは言えない状況であり、他者との関わりにおいては課題がある。 ○他者を傷つける言動、SNSへの書き込みで指導を受けた生徒は7名であった。	B	○引き続き授業や特別活動において、適切な自己開示ができる仕掛けや場面を設定し、他者理解・自己理解・コミュニケーション力の育成を図る。 ○引き続き「心のもようメッセージ」、いじめアンケート」を実施して生徒の状況について把握に努める。
	感情・行動をコントロールする力の増大	○自尊感情や自己有用感の低い生徒が多い。自尊感情や自己有用感に関するアンケート項目に、肯定的な回答をした生徒は38.37%。 ○暴力行為、暴言、器物破損等の指導件数が6件(H30年12月末時点)。 ○個々の生徒の特性、課題を把握し、ケース会議等の開催や、教育相談員・SSW等と連携することで、個に応じた支援を行っている。 ○生徒の学校満足度に関する肯定的な回答は74.5%。 ○朝食を全く摂らない生徒が7.2%。	○自尊感情や自己有用感に関するアンケート項目に、肯定的な回答をする生徒が50%以上。 ○暴力行為、暴言、器物破損等の指導件数が3件以下。 ○生徒は思い通りに感情や行動を自制でき、安心して学校生活を送ることができる。 ○生徒の学校満足度が80%以上。 ○朝食を全く摂らない生徒が5%未満。	○生徒の地域貢献活動を積極的に報道提供し、生徒の自尊感情や達成感を醸成する。 ○全教職員が指導方針を統一した上で、一人ひとりを大切にした指導を行う。 ○生徒会執行部や学校祭実行委員会において生徒が主体的に運営するよう指導する。 ○人権教育LHR等の特別活動や進路指導を通して、感情や行動をコントロールする力の育成や、規範意識の醸成を図る。 ○ストレスマネジメント(全学年対象)を実施する。 ○「食事」についてのアンケートを実施し、結果を周知し、啓発を行う。対象生徒への個別指導を行う。	○自尊感情や自己有用感に関するアンケート項目に、肯定的な回答をした生徒は51.1%であった(H30.37%)。 ○12月末現在、暴言・暴力行為の指導件数は4件。 ○ストレスマネジメントを1年次生は6月、2年次生は10月、3年次生は8月に実施した。 ○ストレスマネジメント講演会、ソーシャルスキルトレーニング等を通して、自分の感情や行動をコントロールする方法を学び、まだ十分とは言えないが、自分の感情をコントロールしながら人間関係を築いていこうとする姿勢が見られる。 ○生徒の学校満足度に関する肯定的な回答は85.3%であった(H30.74.5%)。 ○朝食を全く摂らない生徒が7.9%であった(H30.7.2%)。10月の保健だよりで結果について周知啓発をし、対象生徒へは個別指導を行った。		○人権教育LHR等の特別活動や進路指導を通して、感情や行動をコントロールする力の育成や、規範意識の醸成を図る。また、個別対応も行いながら、適宜LHR等を用いて社会性の育成を促進する。 ○地域貢献としての生徒の活動を積極的に報道提供し、生徒の自尊感情や達成感を醸成する。 ○食育指導は、保健便や保健室掲示板、食育講演会、家庭クラブ簡単朝食講習会等で啓発活動を継続していく。また個々の生徒へも個別指導を継続して実施する。
3 地域と連携した教育の推進	地域に貢献する意欲の醸成	○「地域と連携した学びが充実している」と肯定的に回答した生徒は80.3%。 ○職場体験を実施した23事業所の内、日野郡内は22事業所(95.7%)で職場体験を実施した。 ○コーディネーターと連携し、地域資源を活用した学びの場面を多々設定した。 ○地域の人材・資源を活用した授業を行い、地域貢献活動の充実を図っている。 ○ゴミ出さないDayとゴミ減量チャレンジを実施。	○「地域と連携した学びが充実している」と肯定的に回答する生徒が85%以上。 ○地域の人材・資源を活用した授業等を実施し、生徒が地域を知り、地域に対して自分ができることを考えるようになる。 ○生徒が等活動、生徒会活動、学校行事等で、地域貢献を立案できるようになる。 ○校内および地域環境への意識が高まっている。	○コーディネーターと連携して地域の事業所と関わる教育活動内容を充実させる。 ○本校の教育活動が地域に還元できているかどうかという評価の実施方法・内容について検討する。 ○生徒会を中心に生徒が主体的に活動できる地域貢献を考案させる。 ○ゴミ出さないDay、ゴミ減量チャレンジを実施する。	○「総合的な学習の時間」における地域資源を活用した学習では、生徒の取り組みは概ね良好で、「地域と連携した学びが充実している」と肯定的に回答した生徒が91%となった。 ○「課題研究」では地域に還元できるテーマ設定や地域での活動も増え、高評価を得た。 ○生徒会を中心に春・秋のマナーアップ運動での街頭挨拶運動、学校祭の企画運営に積極的に取り組む姿勢がみられる。 ○県高校総体期間中に地域の清掃活動を行った。 ○ゴミ出さないDayは5月に実施した。ゴミ減量チャレンジは年間を通じて実施した。	A	○「産業社会と人間」、「課題研究」等において、地域資源や地域の人材を活かした学習を今後も継続して実施し、地域の教育拠点として地域貢献力の育成を引き続き図っていく。
4 業務改善の取組	勤務時間管理及び働き方改革	○業務の整理、見直しを随時行い、業務効率の向上を図っているが、業務の多様化・複雑化及び事業等実施後の調査・照会等の多さ、さらには小規模校におけるマンパワーの不足もあり、常に業務負担・負担感大きい。 ○H30年における主な業務削減、勤務時間の削減・変更等の適正な運用、休憩時間連続45分化、留守番電話の導入、体験的学習活動等休業日の設定、学校閉庁日の導入、定期考査(2回)に週休日を挟む日程設定。	○時間外業務の縮減によるワークライフバランス(仕事と生活の調和)の促進。 ○教材研究の時間確保による、授業の質的改善の促進(協同学習の推進)。	○各分掌における業務をリスト化し、業務の見直しを行う。 ○組織的な業務遂行を充実させ、さらなる業務の効率化を図り、校務運営の効率化を推進する。 ○部活動方針の策定と部活動の適切な指導と運営を行う。	○委員会等の時限内開催及び6月職員会議の不開催。 ○「用事・DAY」、17フレットの設定日の定例化と同日のノー会議デーの設定。 ○8月に対外業務停止日の設定。 ○勤務時間の削減・変更等の運用。 ○部活動に係る方針の策定。 ○11月に体験的学習活動等休業日を設定。 ○「職場の池マラン」、「人間力アップ！合宿」等の学校独自事業の見直し。		○会議等の効率化や委員会等の時限内開催を行い、時間外業務の削減を図る。 ○各分掌業務を一覧化して「見える化」をおこない、業務の見直しを行う。 ○体験的学習活動等休業日を設定。 ○業務の効率化、組織的な業務遂行を図り、個々の負担の軽減を図る。 ○学校独自事業や高等学校課事業の見直し。 ○学校ルールブックの作成。

評価基準 A：十分達成 B：概ね達成 C：変化の兆し D：まだ不十分 E：目標・方策の見直

[100%] [80%程度] [60%程度] [40%程度] [30%以下]